

<概要>

原子力災害対策に関する法令、国と地方公共団体の対策・体制等について概説する。原子力災害に関しては、災害対策基本法に基づく防災基本計画の第11編で防災計画を定めている。それを基に関連省庁の防災業務計画や地方公共団体の地域防災計画において原子力災害対策が策定されている。また、[原子力災害対策特別措置法](#)は原子力災害における国と地方公共団体の責務を定めており、[原子力規制委員会](#)は同法の規定により原子力災害対策指針を定めた。内閣には、平常時から原子力災害に対応する原子力防災会議が置かれ、原子力事故時の対応と長期に亘る総合的な施策を含めた原子力災害対策マニュアルを定めている。

緊急事態には、官邸に原子力災害対策本部が置かれ、諸情報を集めて解析し、住民等の防護措置を検討して現地[オフサイトセンター](#)に置かれた原子力災害合同対策協議会を指示・指導するとともに、現地に要員を派遣して事態の収束に努める。原子力災害合同対策協議会は、地方公共団体の防災責任者、警察・消防、原子力事業者等で構成され、国の原子力災害対策本部、指定公共機関等の支援を得て住民等の保護活動を実施する。保護活動には、住民安全（退避、避難、飲食物の摂取制限、被ばく管理）、情報収集・連絡・広報、環境放射線モニタリング、医療、作業管理等が含まれる。

<更新年月>

2014年01月

<本文>

原子力災害対策に関する法令、体制、国と地方公共団体の活動等について述べる。

1. 原子力災害対策に関する法令

原子力災害対策に関する法令と防災計画等の関連を図1に示す。1961年制定の災害対策基本法（以下、災対法）は第34条の規定で防災基本計画の作成を定めており、この防災基本計画の第11編で原子力災害に関する防災計画を定めている。これらの法令、計画に基づき、指定行政機関と指定公共機関は各々の防災業務計画（原子力災害対策編）を策定し、[原子力施設](#)関連の道府県と市町村は各々の地域防災計画（原子力災害対策編）を策定することとなっている。

2000年に茨城県東海村で起きたJCOウラン加工工場臨界事故を機に、原子力災害対策特別措置法（[原災法](#)）が制定された。原災法第4条は原子力災害における国の責務について定め、同第5条は地方公共団体の責務について定めている。また、原子力事業者は、原災法第7条により防災業務計画を定め災害に備えている。

2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故を経て原子力規制の体制は抜本的に見直され、2012年に原子力規制委員会（以下、規制委員会）と原子力規制庁（以下、規制庁）が発足した。また、この事故への対応に際して原子力防災に係る各種の法令、指針、計画、運用マニュアル等に多くの不備があることが露呈し、原災法も改定された。（ATOMICAデータ「原子力災害対策特別措置法（原災法：2012年9月改定）（10-07-01-11）」を参照。）さらに、規制委員会は、原災法第6条二の規定に基づき原子力災害対策指針を定めた。

2. 国の原子力災害対策と体制

原子力災害対策指針、原子力災害対策マニュアル等に基づき、原子力災害に対する予防対策、危機管理体制及び事態収束後の復旧対策の概要を述べる。

2.1 原災法による国の原子力災害対策

国は、原子力防災に関して原災法第4条1の規定により、以下の対策を講じる。1) 原子力緊急事態には原子力災害対策本部を設置し、応急対策に必要な措置を講じる。2) 指定行政機関や指定地方行政機関は、地方公共団体の災害予防対策、緊急事態応急対策及び事後対策に関して勧告・助言し適切な措置をとる。3) 原子力事業者の災害予防対策、緊急事態応急対策及び災害事後対策に関して勧告・助言しその円滑な実施のために適切な措置をとる。さらに、自然災害、テロリズム等による災害も想定した措置をとる。

2.2 国の災害予防対策

(1) 原子力規制委員会

原子力規制委員会の主な原子力災害予防対策を表1にまとめた。規制委員会は、原子力災害対策指針（上記）を定めるとともに、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）」（2012年改正）の第43条三の6に規定する発電用原子炉の設置許可に係る新たな規制基準を定め、原子力施設の安全確保、防災知識の普及、安全研究の推進、情報の収集・連絡及び応急体制の整備等を図っている。そのほか、福島原発事故の原因究明と被害調査、関連する国際調査、研究者及び技術者の養成・訓練等を進めている。

(2) 原子力防災会議

原子力防災会議の平常時の活動の概要を表2に示した。本会議は、原子力基本法第3条4により内閣に設置されており（図2）、原子力防災対策のため、平常時から関連省庁及び地方公共団体の防災計画の策定及びその調整・遂行を図っている。

2.3 緊急事態における危機管理体制

原子力災害における国の危機管理体制を表3-1、表3-2に示す。表の左欄の事態区分は、事故の進展による原子力災害の重大さに応じて表示されているが、実際の事故が必ずしもこの順序どおりに進展するわけではない。以下に事態区分別に体制の概要をまとめる。

(1) 情報収集事態（表3-1の区分1）

原子力施設の立地する市町村で震度5弱以上の地震が観測されると、規制庁に原子力規制委員会原子力事故警戒本部が設置され、また、現地には現地警戒本部が設置され情報収集にあたる。規制庁は、テレビ会議システムを起動する。警戒事態の発生が認められるときは、引き続き事故警戒本部を存置する。

(2) 警戒事態（表3-1の区分2）

警戒事態には、原子力規制委員会事故警戒本部が設置され、関係省庁、関係地方公共団体、指定公共機関等に事故情報を提供し、緊急時モニタリングを準備する。原子力規制庁は、関係機関や組織を結ぶテレビ会議システムを立ち上げ、関連省庁に職員の派遣準備等を要請する。当本部は、施設敷地基地緊急事態になると原子力規制委員会事故対策本部に移行する。

(3) 施設敷地緊急事態（表3-1の区分3）

この事態では原子力規制委員会原子力事故対策本部が設置される。規制庁（ERC：緊急時対応センター）は、現地の各拠点へ要員を派遣するとともに、官邸、ERC、緊急時対策所、原子力施設事態即応センター、オフサイトセンター（OFC）、関係地方公共団体、関係指定公共機関等を結ぶテレビ会議システムによる連絡体制を確立する。また、規制委員会は、施設の状況、緊急時モニタリング等の情報から原子力全面緊急事態の発生を検討する。

現地では、オフサイトセンター（OFC）に原子力事故現地対策本部と緊急時モニタリングセンターが設けられる。現地事業所の免震重要棟等に設置された緊急時対策所は、事態の技術的解決を進める。

(4) 全面緊急事態（表3-2の区分4と5）

全面緊急事態フェーズ1（初動対応）における政府の体制を表3-2の区分4に示す。原子力緊急事態宣言の発出とともに「原子力災害対策本部」が官邸に設置され、図3の危機管理体制が整えられる。初動対応の分担を表4に示す。現地では、オフサイトセンターに設けられた原子力災害合同対策協議会を中心に、地方公共団体による住民等の広範な防護活動が進められる。

全面緊急事態フェーズ2（初動対応後）における政府、オフサイトセンター、事業者等の体制を表3-2の区分5に示す。フェーズ1の応急措置により放射性物質の大量放出が止まり、避難区域の拡大は防止され、住民避難が終了した状態である。緊急事態宣言は解除されるが、災害対策本部以下の体制は維持されており住民等の保護と原子力施設等の事故対応は継続する。

災害対策本部は、放射性物質の放出による環境汚染等が課題である間は存置される。原子力被災者生活支援チームは被災者の生活支援、復旧等が主たる業務である。

(5) 原子力災害時後対策（表3-2の区分6）

生活支援チーム、オフサイトセンター、関係省庁、関係機関等は連携し、被災者の生活支援、環境汚染の低減、事故影響の速やかな低減等の復旧活動を行う。

3. 地方公共団体の災害対策活動

3.1 地域防災対策

道府県や市町村は、災対法及び原災法に基づいて、地域防災計画（原子力災害対策編）を作成し、国、原子力事業者等との整合を図り緊密な連携の下で原子力災害に備えている。住民等の防護対策は、地域区分と事態区分で整理される。

地域区分は「原子力災害対策重点区域」と呼ばれ、原子力施設からの距離等を考慮して決められる。原子力発電所の例では、予防的防護措置を準備する区域（PAZ：～5km）、緊急時防護措置を準備する区域（UPZ：5～30km）、プルーム（煙流）通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域（PPA：30km～）に分け、それぞれの事態に応じた防護措置の準備をする。

原子力災害に関する地域防災計画のうち事前対策の項目を表5の区分1に示す。地方公共団体は、地域防災計画による地域区分と事態区分に応じた諸対策を準備するとともに、関係機関との緊密な連絡、職員の教育・訓練とともに住民等に地域防災計画の周知を図っている。また、事業者と原子力安全協定等を締結し、原子力施設の安全運転に積極的に関わり、情報の速やかな入手に努めている。

3.2 緊急事態対応対策

緊急事態発生の通報は事業者と国から送られる。表5の区分2は、緊急事態対応対策の項目を示す。地方公共団体は、原子力災害合同対策協議会（以下、対策協議会）の指示・指導の下で地域防災計画により活動体制を確立して住民等の保護活動を準備する。表5の区分3は中長期対策（緊急事態の解除宣言後の対応）を示している。

対策協議会の概要を図4に示す。対策協議会は、道府県災害対策本部長、市町村の災害対策副本部長、指定公共機関から委任された者、原子力事業者から委任された者、道府県警察・消防機関から委任された者等（又はその代理人）が会合し、原子力災害対策本部が指示する応急対策や事後対策を実施する。活動は、住民安全（退避・避難）、被ばく医療、放射線モニタリング・除染、プラント情報の把握と提供、広報等の多岐にわたる。

3.3 原子力災害中長期対策

事故終息後に、表5の区分3に示すように地方公共団体は、1) 住民等の生活支援、2) 避難区域等の設定、3) 環境汚染への対応（計測、除染）、4) 各種制限措置の解除に伴う業務、5) 緊急時モニタリングの継続、6) 被災地域と住民等に関する記録の作成、7) 被災者の生活再建支援、8) 風評被害対策、9) 心身の健康調査・相談等の復旧に伴う業務を遂行する。原子力被災者生活支援チーム、関連省庁、関連機関等はこの活動を支援する。

（前回更新：2003年9月）

<関連タイトル>

日本の原子力防災対策の概要-考え方と体制 (10-06-01-01)

住民への連絡・指示の方法 (10-06-01-06)

緊急時の医療活動 (10-06-01-07)

原子力防災のための訓練 (10-06-01-08)

オフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設） (10-06-01-09)

日本における防災のための計算機システム (10-06-03-03)

原子力施設等の防災対策について（防災指針） (11-03-06-01)

緊急時環境放射線モニタリング指針（2013年改正以前） (11-03-06-02)

緊急時モニタリングの体制と実施方法（2013年改正） (11-03-06-03)

原子力規制委員会 (10-04-03-02)

<参考文献>

(1) 原子力防災会議、原子力災害対策マニュアル（平25、9/5 一部改訂）、

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/pdf/taisaku_manual.pdf

(2) 内閣府、地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアル（県分）、（平25、7 一部改正）、

(3) 内閣府、地域防災計画（原子力災害対策編）作成マニュアル（市町村分）、（平25、7 一部改正）、

(4) 原子力規制委員会、原子力災害対策指針（平25、9/5 全部改正）、

表1 原子力規制委員会の主な原子力災害予防対策

対策項目	摘 要
① 原子力災害対策指針の策定	事故時の住民の被ばく低減策、事故区分、地域区分(PAZ、UPZ、PPA)、緊急時予測システムの利用、国際基準の適用(EAL、OIL)
② 原子力施設等の安全性確保	原子力施設の規制基準の制定、安全審査、立入検査、原子力保安検査官の配置と巡視・検査
③ 防災知識の普及	住民等への事故対応方法の説明、防災知識の理解と普及、高齢者・外国人・乳幼児等の災害時要援護者への支援対策
④ 原子力防災の研究開発	文部科学省、経済産業省等との協力
⑤ 再発防止策	事故原因の究明、再発防止対策の検討、原子力事業者の防災対策の評価・検査及び指導、立入検査
⑥ 事故情報の収集・連絡と応急体制の整備	情報の分析整理、通信手段の確保、被災者支援体制の整備、関係省庁の連携体制の整備、「緊急事態対策等拠点施設」の指定・整備、緊急時モニタリング体制の整備、緊急時予測システム(SPEEDI、ERSS)の運用習熟、公衆の被ばく線量の把握体制の整備、専門家の派遣体制の整備
⑦ 住民等の避難収容と情報提供	地方公共団体の屋内退避・避難計画への支援
⑧ 緊急輸送活動	緊急時の現地への職員・専門家等の輸送方法
⑨ 緊急医療	緊急時被ばく医療体制の構築、関係機関との協力体制
⑩ 海外からの支援受け入れ	受入れ分野、手続、物資の適否・輸送等の検討、外務省等との協力
⑪ 防災関係者の訓練・研修	実践的な計画、訓練と事後評価及び改善、関係者の研修
⑫ 核燃料物質の輸送事故への対応	輸送に関する事業者、関係省庁、警察・海上保安庁等の安全体制、緊急事態を想定した支援体制とマニュアル

下記の出所をもとに作成した

【出所】原子力規制委員会防災業務計画、

http://www.nsr.go.jp/activity/bousai/data/r130401_gyomukeikaku.pdf

表2 原子力防災会議の概要

主たる担当	原子力防災会議の主な事務
<p>1 原子力規制委員会 原子力規制庁</p>	<p>原子力災害対策指針に基づく施策の実施の推進、その他の原子力事故が発生した場合に備えた政府の総合的な取組を確保するための施策の実施の推進 (原子力基本法 第3条の4第1号)</p> <p>(具体的な例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の策定支援、その他の地方公共団体との調整を推進 ・防災訓練の推進 ・住民等の避難・屋内退避の事前準備の推進 ・災害救助の事前準備の推進 ・緊急被ばく医療の事前準備の推進
<p>2 環境省</p>	<p>原子力事故が発生した場合において、多数の関係者による長期にわたる総合的な取組が必要となる施策の推進(原子力基本法 第3条の4第2号)</p> <p>(具体的な例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質による環境の汚染状況の調査・測定の推進 ・除染、放射性廃棄物の処理の推進 ・地域住民の心身の健康のチェック、追跡調査の推進
<p>3 関連省庁</p>	<p>それぞれの所掌業務の観点から、原子力防災会議の施策や総合調整に参加</p>

下記の出所をもとに作成した

【出所】 原子力防災会議、「原子力防災会議の概要について」より

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/dai01/sankou03.pdfより

表3-1 原子力災害における政府などの危機管理体制(1/2)

緊急事態区分とその主な状況・活動	体制の概要
<p>1 情報収集事態</p> <p>原子力施設等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地市町村に震度5弱以上の地震 	<p>(1) 中央</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 規制庁:ERC(緊急時対応センター) <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力規制委員会原子力事故警戒本部(本部長:規制委員長)」の設置 ・要員の派遣準備 ② 官邸(内閣官房) <ul style="list-style-type: none"> ・規制庁から事態の報告、要員の派遣、官邸は情報連絡室の設置 <p>(2) 現地</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オフサイトセンター <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力規制委員会事故現地警戒本部」の設置 (防災専門官:資材準備等の所要の措置、地方公共団体と情報共有) <p>(3) 原子力事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社:規制庁は「原子力施設事態即応センター」に規制委員の派遣準備 ・現地:規制庁は「緊急事態対策所」に保安検査官を派遣、情報収集
<p>2 警戒事態</p> <p>原子力施設等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地道府県に震度6弱以上の地震 ・立地道府県に大津波 ・新規基準を超える外部事象の発生 ・東海地震注意情報の発表 (浜岡原発が対象) 	<p>(1) 中央</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 内閣官房 <ul style="list-style-type: none"> ・規制庁から内閣官房に警戒事象の通報、審議官派遣、情報収集体制の支援 ② 規制庁(ERC:緊急時対応センター) <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力規制委員会事故警戒本部」の設置 <p>(2) 現地</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オフサイトセンタ <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力規制委員会現地事故警戒本部」の設置 (防災専門官:資材準備等の所要の措置、地方公共団体と情報共有) ・緊急時モニタリングセンターの設置 <p>(3) 原子力事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社:規制庁は「原子力施設事態即応センター」に規制委員の派遣準備 ・現地:規制庁は「緊急時対策所」に保安検査官等を派遣、施設は応急対応措置
<p>3 施設敷地緊急事態</p> <p>原子力施設等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉の冷却機能の不全 ・全交流電源の喪失 ・原災法10条事象の発生 ・放射性物質・放射線の異常な放出 	<p>(1) 中央</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 規制庁(ERC:緊急時対応センター) <ul style="list-style-type: none"> ・体制移行:「原子力規制委員会事故警戒本部」⇒ 「原子力規制委員会 原子力事故対策本部」(官邸チーム+ERCチーム) (本部長:規制委員長) ・関係省庁事故対策連絡会議の設置(課長級) ② 官邸(内閣官房) <ul style="list-style-type: none"> ・規制庁長官、規制委員長、規制委員等は官邸に参集 ・全面緊急事態の発生に備える ③ 内閣府 <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府情報対策室の設置、全面緊急事態の発生に備える <p>(2) 現地</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オフサイトセンター <ul style="list-style-type: none"> ・規制庁は、「原子力規制委員会 原子力事故現地対策本部」を設置、 本部長:環境副大臣等 ・「現地事故対策連絡会議(議長:原子力地域安全総括官)」の設置 ・「緊急時モニタリングセンター」(議長:モニタリングセンター長)の設置 <p>(3) 事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社:「原子力施設事態即応センター」に委員会委員を派遣 ・現地:「緊急時対策所」に原子力規制事務所長を派遣 ・「後方支援拠点」の設置

下記の出所をもとに作成した

【出所】 内閣、原子力防災会議、原子力災害対策マニュアル

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/pdf/taisaku_manual.pdf

表3-2 原子力災害における政府などの危機管理体制(2/2)

緊急事態区分とその主な状況・活動	体制の概要
<p>4 全面緊急事態フェーズ1(初動対応) 原子力施設等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子炉の制御不能 ・原子炉の冷却機能の喪失 ・原災法15条事象の発生 ・放射性物質・放射線の異常な放出 施設境界で5μSv/h以上 (2地点以上、10分以上) 	<p>(1) 中央</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力緊急事態宣言」の発出、規制委員長の判断と手続 ・「原子力災害対策本部」の設置、官邸内、事務局:官邸チーム+ERCチーム ・操業調整の「関係局長等会議」(議長:規制庁長官) (原子力災害対策の総合調整、応急措置の指示) <p>(2) 現地</p> <p>① オフサイトセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害現地対策本部」の設置(本部長:環境副大臣) (原子力災害の現地対応について総合調整) ・「原子力災害合同対策協議会」の設置 (本部員:地方自治体、指定公共機関、事業者、 (事務局:規制庁原子力地域安全総括官) (原子力災害について現地本部と地方公共団体の総合調整) ・緊急時モニタリングセンターの設置 <p>(3) 事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社:「原子力施設事態即応センター」に規制委員を派遣 ・現地:「緊急時対策所」に原子力規制事務所長を派遣 ・「後方支援拠点」の設置
<p>5 全面緊急事態フェーズ2(初動対応後) 初動対応後において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急措置終了 ・避難区域の拡大防止 ・住民避難の終了など 	<p>(1) 中央</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の解除:規制委員長と環境大臣の判断による上申 総理大臣が解除を発出、公示 ・「原子力災害対策本部」の存続、ERCチームに統合して活動 ・「原子力被災者生活支援チーム」の編成 ・モニタリング調整会議(環境モニタリング) <p>(2) 現地</p> <p>① オフサイトセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害合同対策協議会」の存続 ・「原子力災害現地対策本部」の存続 <p>(3) 事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社:事業所事態即応センター(本社)は存続 ・現地:「緊急時対策所」と「後方支援拠点」は存続
<p>6 原子力災害事後対策(非緊急事態) 復旧活動に関する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援・再建 ・管理区域、警戒区域等の設定 ・環境除染・環境モニタリング ・健康調査など 	<p>(1) 中央</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害対策本部」は放射性物質の大量放出の場合は存置 ・関係省庁事後対策連絡会議の設置(環境モニタリング、医療、風評被害等への対応) ・「原子力被災者生活支援チーム」の支援活動 <p>(2) 現地</p> <p>① オフサイトセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害現地対策本部」は存続は中央と同じ ・「原子力災害合同対策協議会」は存続 <p>(3) 事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「原子力施設事態即応センター」、「緊急時対策所」、「後方支援拠点」は、原災本部が引き上げ時期を決定

下記の出所をもとに作成した

[出所] 内閣、原子力防災会議、原子力災害対策マニュアル

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/pdf/taisaku_manual.pdf

政府の拠点・要員	原子力事業所の事故収束 (オンサイト対策)	周辺住民の放射線防護 (オフサイト対策)
1-1. 官邸 【原災本部】 総理、官房長官、 環境大臣、委員会委員長、 利用省庁担当大臣等 【同事務局】 規制庁長官、規制庁次長、 機能班長等 【関係局長等会議等】 規制庁長官、危機管理監、 各省局長級	＜応急対策の対処方針決定＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 原災本部長等の意思決定、官邸と各拠点との連絡を規制庁長官等が補佐。輸送支援や実動組織派遣等の総合調整は関係局長等会議を活用。 ・ 各拠点とのテレビ会議システム、ERSS・大気中放射性物質拡散予測等も接続し、官邸の情報集約を強化。 	
	○ 事業者の応急措置に係る命令 (例. ベントの実施) → 委員会委員長(副本部長: 炉規法) ○ 事業者の応急措置に係る支援確保 → 総理(本部長: 原災法)	○ 周辺住民の防護措置に係る指示 (例. 避難範囲の決定・自治体首長への指示) → 総理(本部長: 原災法) ※ 避難等の指示に当たっては道府県知事等と事前調整。
1-2. 規制庁 (ERC) 【原災本部事務局】 規制庁審議官、各機能班	＜中央(官邸)と現地(各拠点)を支えるバックオフィス＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ 官邸の意思決定を支える情報分析、現地の対応状況のフォローアップ。 ・ オンサイト、オフサイトの各現地拠点への幹部派遣・要員参集までに一定の時間を要する間、現地対応をバックアップ。特に自治体との連絡調整。(例. PAZ避難実施) 	
	○ プラント情報の情報収集・分析 (例. ERSS) ○ 事業者の応急措置に係る中期的な事態進展を見据えた支援策の企画立案	○ 緊急時モニタリング結果の情報収集・分析 ○ 現地対応に必要な関係省庁間調整 (例. 被災者への救援物資調達)
＜現地＞		
2-1. 原子力事業所 ・緊急時対策所 原子力規制事務所長 等 ・後方支援拠点	＜事故収束対応の最前線＞ ○ 規制庁は炉規法に基づく現場の情報収集・応急措置の監督 ○ 事業者の事故収束活動の支援等	
2-2. 原子力事業者本店 (事態即応センター) 緊急事態対策監 必要に応じて委員会委員等	＜事業者との現地調整拠点＞ ○ 委員会委員長(副本部長: 炉規法)指示等の執行の監督 ※ 危急存亡の例外的事態においては総理が原災法に基づく指示を発出。 ○ 事業者の経営判断に係る応急措置の重要な意思決定事項の連絡調整 ○ オンサイト対策の支援に係る連絡調整	
3. オフサイトセンター (現地対策本部、 合同対策協議会) 環境副大臣又は大臣政務官 原子力地域安全総括官等	＜住民防護・支援の最前線＞ ＜自治体との現地調整拠点＞ ○ 原災本部長指示、各種対策の実施 ○ オフサイト対策の支援に係る連絡調整 ○ 自治体との具体的対策の検討・調整 (例. 避難経路設定、輸送手段確保)	

表4 全面緊急事態に係る初動対応の役割分担

[出所] 原子力防災会議、原子力災害対策マニュアル、p. 9

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/pdf/taisaku_manual.pdf

表5 原子力災害に関する地域防災計画の概要

対 策	対策の内訳概要
1 事前対策	①事業者との防災業務計画の協議など、②原子力防災に関する立入検査、③原子力防災専門官等との連携、④災害応急対策・復旧対策の準備、⑤情報収集・連絡体制の整備(収集、連絡、分析、通信手段)、⑥緊急事態応急体制の整備(警戒体制、災害対策本部、原子力災害合同対策協議会、動員体制、警察・消防、緊急被ばく医療、モニタリング体制、専門家派遣、除染、複合災害など)、⑦避難収容体制の整備(避難所、要援護者、学校等の避難計画など)、⑧飲食物の出荷・摂取制限、⑨非常用飲食物の備蓄、⑩緊急輸送体制、⑪救助・救急、医療などの資材備蓄(医療資材、安定ヨウ素剤、消火資材、放射線防護用資材など)、⑫情報伝達体制の整備、⑬行政業務の遂行計画、⑭防災に関する知識の普及・啓発、⑮人材育成・防災訓練など
2 緊急事態応急対策 (警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態への対応)	①情報収集・連絡体制と通信の確保(連絡系統の整理、緊急時モニタリングなど)、②活動体制の確立(警戒体制、災害対策本部、原子力災害合同対策協議会の運営参加、専門家派遣要請、自衛隊派遣要請、応援要請、業務関係者の放射線防護など)、③屋内退避・避難などの住民保護(退避指示、避難誘導、避難場所、スクリーニング、安定ヨウ素剤の配布・服用、警戒区域の設定、飲食物・生活必需品の供給、治安と防火、飲食物の出荷制限・摂取制限、緊急輸送、医療、情報伝達、ボランティアへの対応など)
3 原子力災害中長期対策 (緊急事態の解除宣言後の対応)	①住民等の生活支援、②避難区域等の設定、③環境汚染への対応(計測、除染)、④各種制限措置の解除(専門家の判断により、立入制限、飲食物の出荷制限・摂取制限、⑤緊急時モニタリングの継続・データ公表、⑥被災地域と住民に関する記録の作成(被災記録・証明、影響調査、災害対策措置状況の調査など)、⑦被災者の生活再建支援、⑧風評被害対策、⑨心身の健康調査・相談、⑩物価の監視、⑪中小企業・地域産業支援、⑫復旧事業からの犯罪組織の排除など

下記の出所をもとに作成した

【出所】 内閣府、地域防災計画、原子力災害対策編)作成マニュアル(県分、市町村分)より

http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/manual_ken.pdf

http://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/pdf/manual_shichouson.pdf

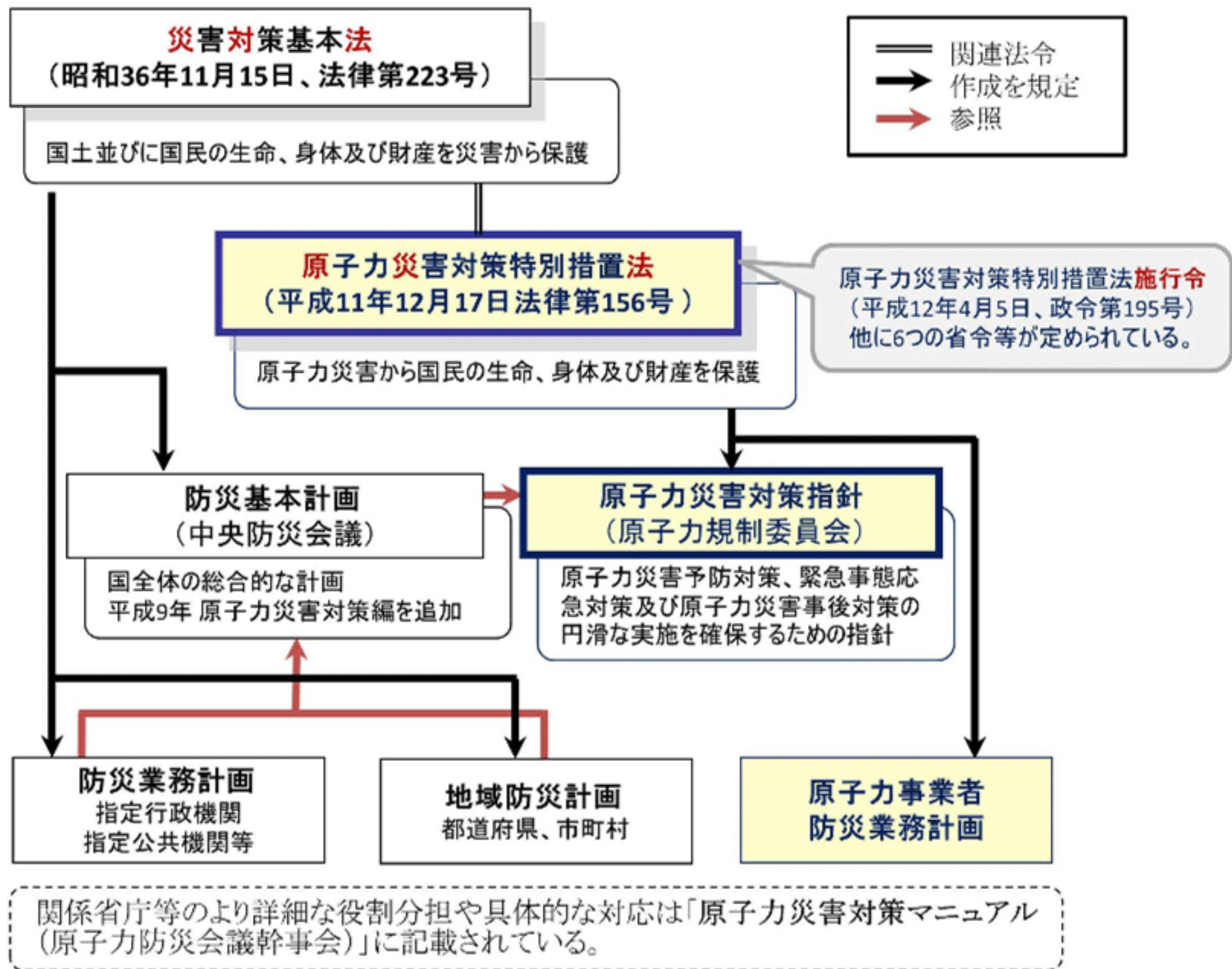


図1 原子力災害対策に関する法令等の関連

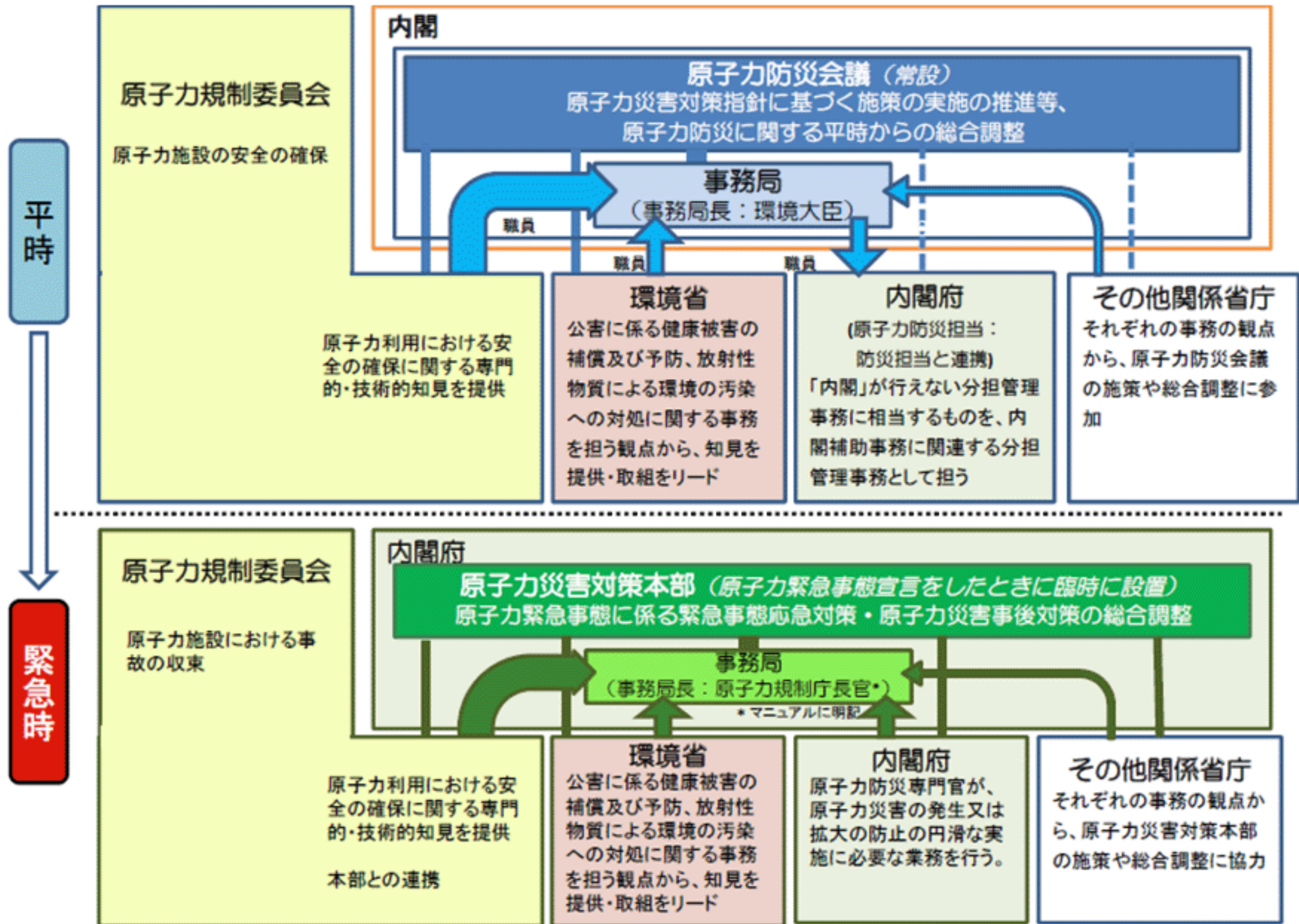


図2 原子力防災と関係行政機関の事務分担・位置づけ

《 中 央 》

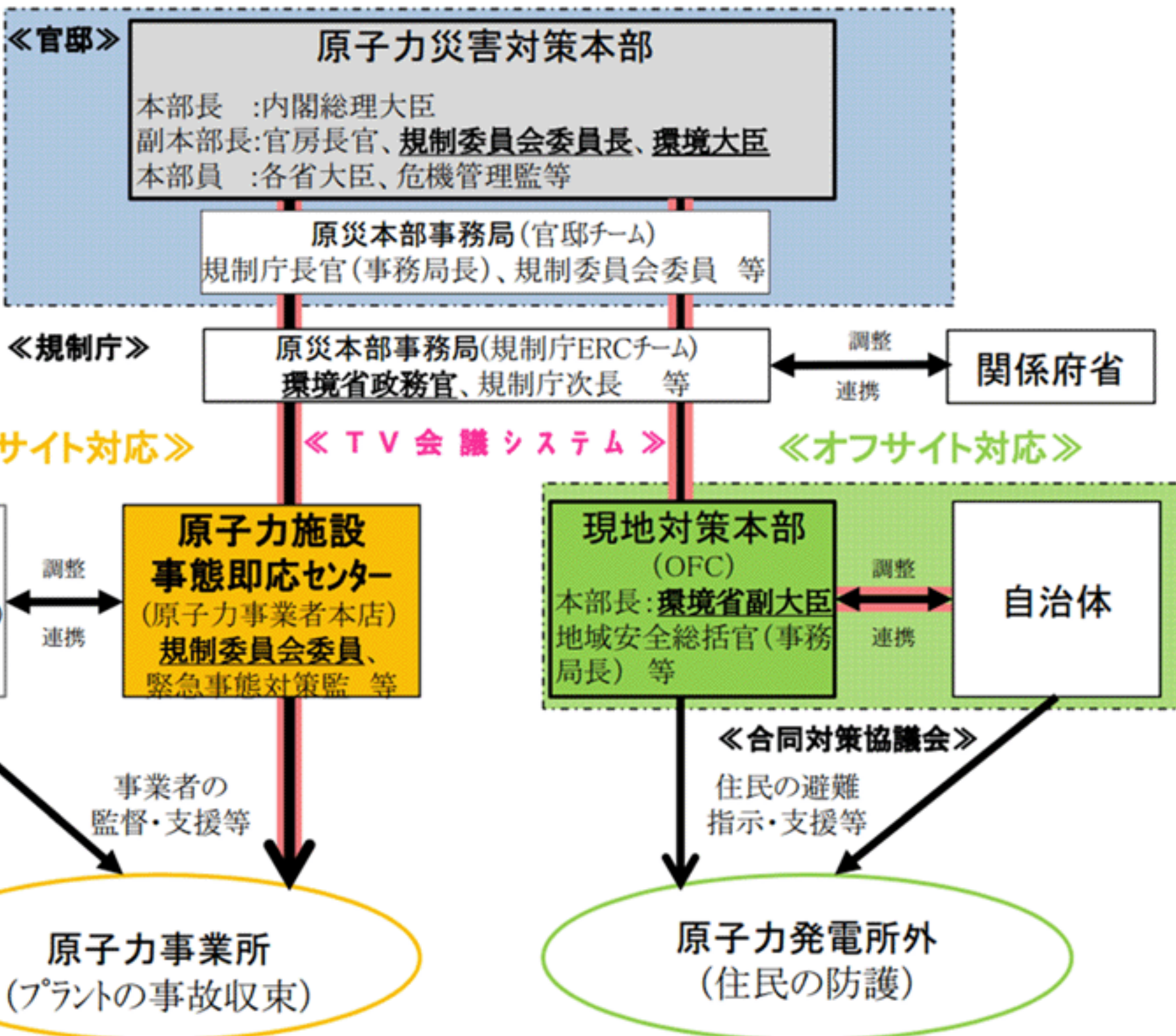


図3 全面緊急事態の危機管理体制

【出所】 原子力規制委員会、原子力防災対策の現状と今後の対策について、
http://www.tiikinokai.jp/meeting/PDF/120date_08.pdf

原子力災害合同対策協議会

全体会議：関係者の情報共有、相互協力のための調整
(議事をオフサイトセンター内の関係者に公開)

- ・オフサイトセンター内の情報共有
- ・各機関が実施する緊急事態応急対策の確認
- ・緊急事態応急対策に係る関係機関の業務の調整
- ・緊急事態対応方針の決定事項の各機関への連絡
- ・各機能班からの緊急事態応急対策の実施状況の確認
- ・緊急事態応急対策実施区域の拡張、縮小、緊急事態解除宣言等について原災本部への提言

機能グループ

総括班

- ・オフサイトセンターの運営・管理
- ・協議会運営
- ・機能班間連絡・調整
- ・ERCチーム総括班、道府県及び市長村災害対策本部等との連絡・調整

広報班

- ・報道機関への対応
- ・ERCチーム広報班、道府県及び市長村災害対策本部等との情報共有
- ・住民からの問い合わせ等への対応

運営支援班

- ・オフサイトセンターの環境整備
- ・各種通信回線の確保
- ・参集者の食料等の確保

医療班

- ・被災者の医療活動の調整
- ・スクリーニング、除染、緊急被ばく医療に関する情報収集
- ・緊急被ばく医療に係る基準の策定、実施に係る調査

放射線班

- ・緊急時モニタリング結果等の合同対策協議会資料の作成
- ・除染等に関する企画立案

プラントチーム

- ・事故情報の把握および進展予測
- ・プラントの状況に関する情報提供

実動対処班

- ・実動省庁又は官邸チーム実動対処班及びERCチーム実動対処班等との連絡・調整

住民安全班

- ・避難指示、区域設定・管理に係る調整
- ・住民避難状況に係る情報収集
- ・輸送に係る調整

図4 原子力災害合同対策協議会の概要
(全面緊急事態フェーズ1から事後対策まで)